

12月上旬

- ▶ 1日、つくばエクスプレスを運営する首都圏新都市鉄道では、ブレーキ時に発生する回生電力の余剰分を電力会社へ売電する事業を開始
- ▶ 2日、日立市では、買物の不便な地域等を対象に、生鮮品など400品目に上る移動スーパー事業（試行）を大手スーパーに委託開始
- ▶ 9日、北茨城市は、東日本大震災に伴う支援への感謝と復興実現の状況を広く発信するため、AKB48の「恋するフォーチュンクッキー」に合わせて市長以下500名以上の市民が踊る動画を公開、17日には、取手市観光協会も取手市バージョンの公開を開始
- ▶ 10日、茨城県は冬の期末・勤勉手当を支給、一般行政職（管理職等以外）の平均支給額（平均年齢39.63歳）は、665,544円と前年に比べ▲5,750円、▲0.9%の減少

12月中旬

- ▶ 11日、茨城県「観光客動態調査結果」によれば、茨城県の7～9月入込客数（延べ人数）は、1,477.3万人と前年に比べ+3.1%の増加、東日本大震災前の2010年との対比では▲5.5%の減少
- ▶ 12日、茨城県によれば、10月の水戸市消費者物価指数は、総合で102.0（2010年=100）、前年同月に比べ+1.7%と7か月連続の上昇
- ▶ 12日、茨城県警察、運転免許（第一種免許<普通・自動二輪・大型特殊>、仮免許<普通>）の学科試験にポルトガル語による試験を導入
- ▶ 12日、茨城県は、県農産加工指導センター等が主催する2013年度「茨城県農産加工品コンクール」の入賞6品（出品者：古河市2、つくば市1、土浦市1、城里町1、常総市1）を発表
- ▶ 16日、水戸市は、「笑顔あふれるみと市民債」（5年満期一括償還）3億円の募集を開始、翌17日に完売（発行は12月26日）
- ▶ 16日、茨城県議会は、電力事業者に対し、停止している原子炉施設にも核燃料税を適用できる条例を可決、2014年4月の施行を目指す
- ▶ 18日、日本政府観光局（JNTO）によれば、2012年のつくば地区における国際会議の開催は53件と前年比+15.2%増加するも、2010年との対比では▲23.2%の減少、都市別には第11位（日本全体の国際会議開催2,337件<前年比+23.5%>）（P24経済情報ピックアップ参照）
- ▶ 19日、笠間市議会は、地酒、笠間焼で乾杯する習慣を広めるため、「笠間市地酒を笠間焼で乾杯する条例」を可決、「乾杯条例」の制定は茨城県では初
- ▶ 19日、茨城県は、2013年度「いばらきイメージアップ大賞」が大洗「ガルパン」プロジェクトに決定したことを発表
- ▶ 19日、茨城県は、各都道府県の選考会を勝ち抜いた代表47校が、筆記競技、実技競技などに挑戦して競い合う、2014～2016年度「科学の甲子園全国大会」（主催：独立行政法人 科学技術振興機構）のつくば市開催決定を発表
- ▶ 20日、茨城県は、11月29日に国から示された2014年産米の当県の生産数量目標（34.1万トン<前年比▲2.1%>）について、県内の市町村別の生産数量目標を設定、前年に比べ最も減少率が大きいのは日立市の▲3.1%
- ▶ 20日、旧筑波海軍航空隊司令部庁舎（笠間市）を記念館として一般公開を開始（2014年5月6日まで）、ゆかりの映画公開に合わせ、市民グループ等が企画
- ▶ 20日、茨城空港と米子空港（鳥取県）を神戸空港経由で結ぶ新路線（1日1往復）が就航、茨城空港の国内線は神戸、札幌、那覇に次ぐ4路線目

12月下旬

- ▶ 24日、大子町内を放送エリアとするコミュニティ放送局「FMだいで」（財団法人大子町開発公社が運営）が開局、町の観光情報、行政情報のほか、緊急告知ラジオとして災害情報等も提供
- ▶ 25日、農水省によれば、茨城県の2012年農業産出額は、4,281億円と前年に比べ+4.5%の増加、5年連続で北海道に次いで全国第2位、全国の農業総産出額は8兆5,251億円、同+3.4%の増加、当県の全国シェアは5.0%
- ▶ 25日、ひたちなか海浜鉄道湊線が開業100周年を迎える、15日には、銚子電鉄との姉妹鉄道提携、2014年10月に供用開始予定の中根～那珂湊間の新駅名称「高田の鉄橋駅」を発表

国内
海外

12月上旬

- ▶ 3日、日銀は、目の不自由な方が券種をより識別し易い新5千円札を2014年5月より発行することを発表
- ▶ 4日、産業競争力強化法が、7日、国家戦略特別区域法が、参院本会議で可決・成立
- ▶ 4日、国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)は、「和食 日本人の伝統的な食文化」を無形文化遺産に登録することを決定
- ▶ 5日、政府は、「好循環実現のための経済対策」を閣議決定、12日、2013年度補正予算案を閣議決定、経済対策実行に係る国費5兆4,956億円を計上
- ▶ 7～10日、環太平洋経済連携協定(TPP)閣僚会合がシンガポールで開催、協定締結に向け作業を継続し、2014年1月の閣僚会合で再協議するとの声明を採択
- ▶ 9日、内閣府によれば、7～9月期の実質国内総生産(GDP、2次速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+1.1%と1次速報値に比べ▲0.8ポイントの下方改訂
- ▶ 10日、農林水産業・地域の活力創造本部(本部長＝安倍総理)は、農政改革のブランドデザインである「農林水産業・地域の活力創造プラン」を決定

12月中旬

- ▶ 11日、日本政府観光局(JNTO)によれば、11月の訪日外国人客数は84.0万人と、前年同月に比べ+29.5%の増加、11月としては初の80万人台乗せ
- ▶ 16日、日銀12月の企業短期経済観測調査(短観)によれば、大企業製造業の業況判断DIは、+16と前回9月調査比4ポイント、4四半期連続の改善、2007年12月調査(+19)以来の高水準
- ▶ 16日、厚生省「厚生年金保険・国民年金事業の概況」によれば、2012年度末の公的年金受給者の年金総額は53.2兆円、前年度末に比べ+1.9%の増加と過去最高
- ▶ 17日、日銀は、金融機関から買入れた株式について、売却を行わない期限を2016年3月末まで2年間延期
- ▶ 18日、財務省によれば、わが国の11月の貿易収支(速報)は▲12,929億円、17か月連続の赤字と過去最長を更新、輸出数量は前年同月に比べ+6.1%と2か月連続で増加
- ▶ 18日、米連邦公開市場委員会(FOMC)は、量的金融緩和政策の証券購入額の減額(月850億ドル→750億ドル)を決定
- ▶ 18日、米議会上院、本会議で下院に続き修正予算決議案を可決、政府機関が再開鎖される事態を回避すべく、予算細目を定める個別歳出法案が審議入り
- ▶ 19日、日銀「資金循環統計」によれば、家計が保有する9月末金融資産残高は1,598兆円と、前年に比べ+5.9%の増加、2007年6月末に次いで過去2番目の大きさ
- ▶ 20日、政府、日本経済団体連合会、日本商工会議所、全国中小企業団体中央会および日本労働組合総連合会は、「経済の好循環実現に向けた政労使の取組について」を取り纏め
- ▶ 20日、日銀は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、わが国の景気は「緩やかに回復している」とし、判断を据置き
- ▶ 20日、米商務省によれば、7～9月期の米実質国内総生産(GDP、確定値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+4.1%の増加と、改訂値に比べ0.5%ポイントの上方修正

12月下旬

- ▶ 21日、政府は、「2014年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解、2014年度の国内総生産(GDP)は、実質ベースで前年度比+1.4%、名目ベースで同+3.3%の見通し
- ▶ 24日、政府は、2014年度予算案、税制改正の大綱を閣議決定、一般会計予算の歳出額は95.9兆円(前年比+3.5%)と過去最大、一方、新規国債発行額は41.2兆円と同▲1.6兆円の減少、基礎的財政収支赤字額は、同▲5.2兆円の減少(P24経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 24日、政府(内閣府)は、12月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかに回復しつつある」とし、3か月連続で基調判断を据置き
- ▶ 25日、内閣府によれば、「国民経済計算(確報)」に基づく2012年の日本の1人当り名目GDP(ドル換算ベース)は、46.5千ドルと前年に比べ+0.6%増加、OECD諸国で第10位(前年第14位)
- ▶ 30日、大納会の日経平均株価は、16,291円と7営業日連続で年初来高値を更新、2007年11月以来の高値水準で大引け、円の対米ドル為替相場は、一時2008年10月以来の105円台半ばまで円安化